

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(千円)	13,822,485	13,460,887	17,644,781
経常利益	(千円)	327,567	182,372	257,167
四半期(当期)純利益	(千円)	215,452	331,127	99,697
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	184,760	382,466	59,919
純資産額	(千円)	3,455,653	3,649,915	3,318,419
総資産額	(千円)	14,492,338	14,175,565	13,368,503
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	11.40	17.71	5.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.84	25.74	24.82

回次		第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.43	17.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害や原発事故による電力供給不足により企業活動が停滞しましたが、その後緩やかな持ち直しの動きも見られました。一方、米国経済の低迷や欧州債務問題の深刻化、加えて長引くデフレ状況に起因し雇用情勢や所得環境は回復に至らず、国内景気の先行きは依然として不透明のまま推移しました。

印刷業界におきましても、景気低迷の影響を受け需要減少し、更に厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は業績回復に向け、製品の品質向上やコストダウンに注力し、新規顧客の拡充を図るなど積極的な受注活動に努めましたが、景気低迷などにより売上が減少し、原材料価格の値上げなどの影響から売上原価が上昇し、業績は低調に推移しました。一方、投資有価証券の売却による財務体質の健全化、固定資産の除却処分及び売却による保有資産の有効活用を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高134億60百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益1億79百万円（前年同期比44.9%減）、経常利益1億82百万円（前年同期比44.3%減）、四半期純利益は3億31百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門の高級美術印刷は品質の評価を受け堅調に推移し、カレンダーにおいても新規受注もあり増加しましたが、カタログ、パンフレット類は依然として価格競争の激化や企業の経費削減の影響などにより減少となり、この部門全体の売上高は17億8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器類は新生産設備の効果により引き続き堅調に推移し、包装資材においても環境対応製品が順調に推移しましたが、ビジネスフォーム類はペーパーレス化や受注競争激化により減少となり、この部門全体の売上高は67億55百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

情報機器及びサプライズ部門

当部門のラベル類は新規開拓などにより順調に推移し、情報機器類においても新製品の受注により前期実績を確保したものの、タグ類は競争激化により減少し、この部門全体の売上高は37億92百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

その他の部門

当部門の化成品類は低価格の海外製品より単価下落などの影響を受け減少し、この部門全体の売上高は12億4百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加の141億75百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億75百万円増加の73億19百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が8億99百万円、現金及び預金が6億68百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少の68億56百万円となりました。これは投資有価証券が3億54百万円、建物及び構築物が1億18百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加の105億25百万円となりました。これは未払法人税等が2億15百万円、支払手形及び買掛金が1億94百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加の36億49百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ17円58銭増加の195円20銭となり、自己資本比率は24.8%から25.7%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,303,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,018,000	18,018	-
単元未満株式	普通株式 139,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	18,018	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	1,620,000	-	1,620,000	7.54
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	976,000	-	976,000	4.54
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	-	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54-5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,303,000	-	3,303,000	15.39

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,603	1,829,664
受取手形及び売掛金	2,880,154	3,779,811
商品及び製品	921,471	858,915
仕掛品	500,649	493,725
原材料	208,316	169,486
その他	184,384	206,126
貸倒引当金	12,725	18,435
流動資産合計	5,843,855	7,319,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,012,248	1,893,280
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,215	1,699,474
土地	2,247,993	2,247,225
建設仮勘定	6,159	26,955
その他(純額)	178,794	136,489
有形固定資産合計	6,210,411	6,003,425
無形固定資産		
投資その他の資産	80,103	49,670
投資有価証券	526,749	172,144
繰延税金資産	564,772	499,005
その他	183,212	170,825
貸倒引当金	40,601	38,799
投資その他の資産合計	1,234,132	803,175
固定資産合計	7,524,648	6,856,272
資産合計	13,368,503	14,175,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,043,707	5,238,504
短期借入金	2,189,532	2,203,405
未払法人税等	42,070	257,592
賞与引当金	97,737	35,932
災害損失引当金	29,689	11,743
その他	491,336	560,952
流動負債合計	7,894,074	8,308,130
固定負債		
長期借入金	526,340	623,530
退職給付引当金	1,000,851	1,037,905
役員退職慰労引当金	108,174	113,866
長期未払金	372,815	318,681
その他	147,828	123,536
固定負債合計	2,156,009	2,217,519
負債合計	10,050,084	10,525,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	842,321
利益剰余金	1,825,716	2,114,721
自己株式	883,851	874,680
株主資本合計	3,348,488	3,653,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,068	3,292
その他の包括利益累計額合計	30,068	3,292
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,318,419	3,649,915
負債純資産合計	13,368,503	14,175,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,822,485	13,460,887
売上原価	11,531,362	11,311,661
売上総利益	2,291,122	2,149,226
販売費及び一般管理費	1,965,883	1,970,167
営業利益	325,238	179,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,321	14,942
不動産賃貸料	11,659	11,384
その他	9,137	8,794
営業外収益合計	35,119	35,120
営業外費用		
支払利息	25,394	26,117
手形売却損	3,161	3,176
その他	4,233	2,512
営業外費用合計	32,789	31,806
経常利益	327,567	182,372
特別利益		
固定資産売却益	112	734,423
退職給付制度終了益	115,074	-
特別利益合計	115,187	734,423
特別損失		
固定資産処分損	11,243	89,757
投資有価証券売却損	-	154,466
投資有価証券評価損	-	1,736
その他	-	1,100
特別損失合計	11,243	247,059
税金等調整前四半期純利益	431,511	669,737
法人税、住民税及び事業税	93,452	262,158
法人税等調整額	122,995	51,887
法人税等合計	216,447	314,046
少数株主損益調整前四半期純利益	215,064	355,690
少数株主利益又は少数株主損失()	388	24,562
四半期純利益	215,452	331,127

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,064	355,690
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,303	26,775
その他の包括利益合計	30,303	26,775
四半期包括利益	184,760	382,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,149	357,903
少数株主に係る四半期包括利益	388	24,562

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.57%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.91%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.54%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50,660千円減少し、法人税等調整額は50,403千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
1	受取手形割引高 136,192千円	受取手形割引高 2,262千円						
2		期末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 上記により処理した金額は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,812千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,017千円</td> </tr> </table>	受取手形	98,812千円	割引手形	1,000千円	支払手形	30,017千円
受取手形	98,812千円							
割引手形	1,000千円							
支払手形	30,017千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 454,800千円	減価償却費 446,661千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円40銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,452	331,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,452	331,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,891	18,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

野崎印刷紙業株式会社
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 椿本雅朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。